

# CLTで地方創生を実現する首長連合 の説明資料



## ◆CLT等を活用した木造建築物を数多く整備することは・・・

## ■木材需要の飛躍的拡大

CLTの活用を核とした  
豊かな社会の実現

◆森林整備の促進とCO<sub>2</sub>の吸収量増加

◆地域での雇用の創出

◆地域経済の活性化

◆建築物による炭素の長期固定

◆SDGsの目標達成への貢献

◆生活環境の向上

## ◆活用促進に向けた「CLTを核とした木材活用の宣言」

CLT首長連合(R7.7.24)

- 自らが整備（建築）する施設において、CLTをはじめとした木材の活用に努める
- CLTを核とした木材の活用を促進するため、管内の民間事業者等に対し「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく建築物木材利用促進協定や、国及び地方公共団体の助成制度、新たな技術に関する情報提供を行うなど、官民を挙げて木材を活用した施設が整備されるよう積極的に支援
- 民間事業者等に対して、CLTをはじめとした木材の活用を推奨
- 中・大規模建築物等にCLTをはじめとした木材を活用できる建築士等の育成や、民間事業者等へ木の良さや木を使うことの意義に関する理解の醸成につながる情報発信に努める

## 1 CLTを普及するための課題

施主への理解醸成	コストダウン	木造建築に精通した建築士の育成等	新用途の開発
<ul style="list-style-type: none"><li>・ CLTの認知度が低く、活用の意義が十分に周知されていない</li><li>・ 耐火や耐久性といった木材の性能に対する不安がある</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ RC等に比べ部材コストが高い</li><li>・ 既存パネル工場の稼働率が低い</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 非住宅分野で木造建築に精通した建築士等が不足している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人口減少や物価高騰により建築棟数が減少傾向</li><li>・ 建築物以外でのCLT活用事例が少ない</li></ul>

## 2 提言「CLTの普及に向けた新ロードマップ」の改定によるCLTに関する課題解決の加速化

- ① 年間50万 $\text{m}^3$ の生産体制の構築に向けたCLT建築コスト低減の取組の推進  
⇒ 引き続き具体的な数値目標に基づく取組の方向を位置づけ
- ② 木材利用促進協定等による官民連携したCLT建築の推進  
⇒ 民間におけるCLT建築のさらなる推進を位置づけ

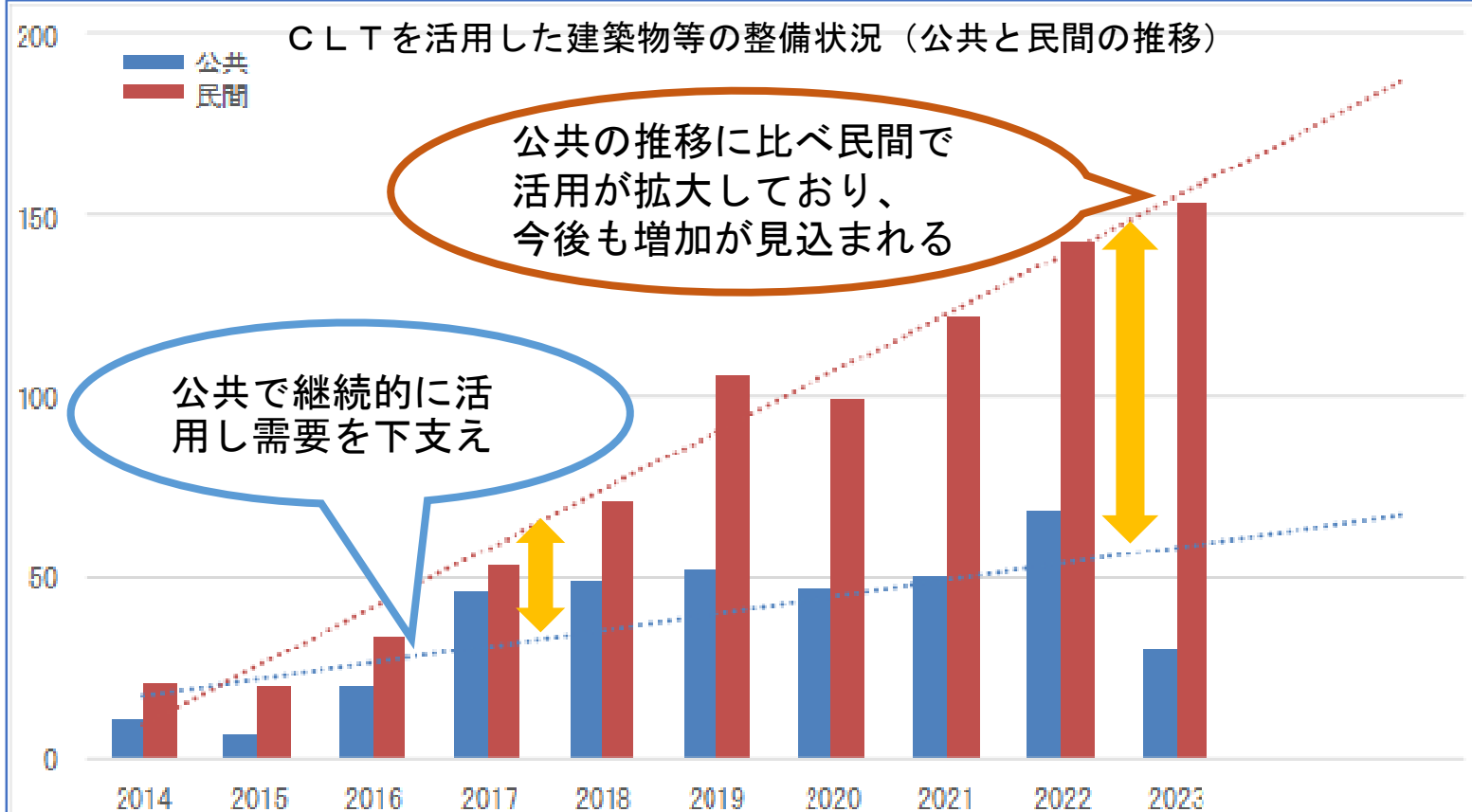
(R7.7.24総会議決)

## 3 課題解決に向けた対策・取組

- 施主の理解醸成 → 二酸化炭素の固定などCLTをはじめとした木材利用の意義のPR  
耐火や防腐、耐震など木材の性能に関する情報を発信
- コストダウン → 汎用性の高い接合金物や接合方法の開発  
原木生産からCLT建築までのサプライチェーンマネジメントの構築によるトータルコストの低減  
**最新の建築コストに加え、環境性能を含めた総合的に比較できる情報の提供**
- 建築士の育成等 → CLT建築を提案できる木造建築に精通した建築士等の育成に対する支援  
非住宅木造建築の経験が少ない建築士等でも容易に設計・提案できる標準的な木造化モデルの普及強化
- 新用途の開発 → 進みつつある土木分野での標準歩掛けの整備や補修等の知見の蓄積

## 4 施設整備への支援の拡充

- ◆積極的に木材を利用して施設整備を行う**木材利用促進協定締結企業への支援の拡充**
- ◆公共施設整備に係る補助事業の拡充  
(**対象施設の見直し等**)
- ◆インセンティブを与える資産評価基準の確立及び税制緩和の拡充



内閣官房「CLTを活用した建築物等の整備状況」から事務局で集計